

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 9 月29日
【中間会計期間】	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日
【会社名】	セミコンダクター・マニファクチュアリング・ インターナショナル・コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長、執行取締役兼最高財務責任者 ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang, Chairman of the Board, Executive Director and Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリ ケットスクエア、私書箱2681 (P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman, KY1- 1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目 9 番10号 アーキヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03) 6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目 9 番10号 アーキヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03) 6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル=139.53円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2022年9月1日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。

2. 当社の会計年度は暦年である。

3. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「SMIC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション
「当グループ」	当社及びその子会社
「SMICホールディングス」	SMICホールディングス・コーポレーション
「SMIS」又は「SMIC上海」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(上海)コーポレーション
「SMIB」又は「SMIC北京」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(北京)コーポレーション
「SMIT」又は「SMIC天津」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(天津)コーポレーション
「SMIZ」又は「SMIC深圳」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション
「SMNC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション
「SMSC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション
「CICT」	チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド(中国信息通信科技集团有限公司)
「ダタン・ホールディングス」	ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
「ダタン香港」	ダタン・ホールディングス(香港)インベストメント・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド
「シンシン香港」	シンシン(香港)キャピタル・カンパニー・リミテッド
「取締役会」	当社取締役会
「取締役」	当社の取締役
「中国」	中華人民共和国
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「SEHK」、「HKSE」又は「香港証券取引所」	香港聯合公易所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「SSE」又は「上海証券取引所」	上海証券取引所
「上海証券取引所スター・マーケット」	上海証券取引所の科创板(Science and Technology Innovation Board)
「香港証券取引所上場規則」、「上場規則」又は「香港上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則(随時改正される。)
「IFRS」	国際会計基準審議会(IASB)が設定する国際財務報告基準
「CAS」	中国財政部が公表する中国企業会計準則
「普通株式」	当社の株式資本における各0.004米ドルの普通株式
「株式」	上海証券取引所スター・マーケットで当社が発行する普通株式
「香港株式」	香港証券取引所で当社が発行する普通株式
「RMB」	人民元
「US\$」又は「米ドル」	アメリカ合衆国ドル
「JPY」	日本円
「報告期間」又は「当期」	2022年1月1日から2022年6月30日までの期間
「比較期間」又は「前期」	2021年1月1日から2021年6月30日までの期間

本書におけるシリコンウエハーの数量についての参照は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数を2.25で乗じることにより得られる。0.35ミクロン、0.18ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、45ナノメートル、28ナノメートル及びFinFETといった主要なプロセス技術ノードに言及する際は、述べられたプロセス技術の精度及びその精度に至るまでの精度を含むが、述べられた精度より高精度の次段階の主要プロセス技術ノードは含んでいない。例を挙げると、「45ナノメートルプロセス技術」との記載がある場合、38ナノメートル、40ナノメートル及び45ナノメートル技術が含まれる。

本書の財務情報は、IFRSの規定に従い作成されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2022年6月17日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された内容に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務データの抜粋はIFRSに従い作成されている。

要約連結純損益及びその他の包括利益計算書

	6月30日終了の6ヶ月間			12月31日終了の年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
				(1株当たり情報を除く)	
	単位：千米ドル			(千円)	
収益	1,843,375	2,447,751	3,745,058	3,906,975	5,443,112
	(257,206,114)	(341,534,697)	(522,547,943)	(545,140,222)	(759,477,417)
売上原価	(1,361,201)	(1,792,625)	(2,244,315)	(2,986,062)	(3,767,342)
	((189,928,376))	((250,124,966))	((313,149,272))	((416,645,231))	((525,657,229))
売上総利益	482,174	655,126	1,500,743	920,913	1,675,770
	(67,277,738)	(91,409,731)	(209,398,671)	(128,494,991)	(233,820,188)
研究開発費	(324,485)	(299,325)	(352,753)	(677,413)	(638,842)
	((45,275,392))	((41,764,817))	((49,219,626))	((94,519,436))	((89,137,624))
販売及びマーケティング費用	(10,913)	(12,032)	(18,627)	(29,466)	(27,642)
	((1,522,691))	((1,678,825))	((2,599,025))	((4,111,391))	((3,856,888))
一般管理費	(133,612)	(99,935)	(213,721)	(266,376)	(275,703)
	((18,642,882))	((13,943,931))	((29,820,491))	((37,167,443))	((38,468,840))
金融資産に係る減損損失戻入 / (認識)純額	(822)	(206)	99	(199)	997
	((114,694))	((28,743))	(13,813)	((27,766))	(139,111)
その他の営業収益	99,665	418,776	159,673	364,487	657,982
	(13,906,257)	(58,431,815)	(22,279,174)	(50,856,871)	(91,808,228)
営業利益	112,007	662,404	1,075,414	311,946	1,392,562
	(15,628,337)	(92,425,230)	(150,052,515)	(43,525,825)	(194,304,176)
金利収益	69,992	107,214	126,621	170,794	223,035
	(9,765,984)	(14,959,569)	(17,667,428)	(23,830,887)	(31,120,074)
財務費用	(36,378)	(55,842)	(54,852)	(73,234)	(110,143)
	((5,075,822))	((7,791,634))	((7,653,500))	((10,218,340))	((15,368,253))
為替差益	3,756	1,428	13,269	89,818	1,407
	(524,075)	(199,249)	(1,851,424)	(12,532,306)	(196,319)
その他の(損失) / 利得純額	30,342	21,407	(1,266)	50,741	80,785
	(4,233,619)	(2,986,919)	((176,645))	(7,079,892)	(11,271,931)
共同支配企業及び関連会社の損 益に対する持分	27,604	85,318	51,211	187,343	252,678
	(3,851,586)	(11,904,421)	(7,145,471)	(26,139,969)	(35,256,161)
税引前利益	207,323	821,929	1,210,397	737,408	1,840,324
	(28,927,778)	(114,683,753)	(168,886,693)	(102,890,538)	(256,780,408)
法人所得税(費用) / 控除	(30,369)	2,100	(12,163)	(68,310)	(65,166)

	((4,237,387))	(293,013)	((1,697,103))	((9,531,294))	((9,092,612))
当期純利益	176,954	824,029	1,198,234	669,098	1,775,158
	(24,690,392)	(114,976,766)	(167,189,590)	(93,359,244)	(247,687,796)
その他の包括利益（損失）					
<i>純損益に振り替えられる可能性のある項目</i>					
在外営業活動体の換算に係る為替差額	(3,022)	15,352	(85,802)	66,389	36,789
キャッシュ・フロー・ヘッジ	((421,660))	(2,142,065)	((11,971,953))	(9,263,257)	(5,133,169)
	(28,435)	3,325	16,800	(21,286)	11,226
	((3,967,536))	(463,937)	(2,344,104)	((2,970,036))	(1,566,364)
当期包括利益合計	145,497	842,706	1,129,232	714,201	1,823,173
	(20,301,196)	(117,582,768)	(157,561,741)	(99,652,466)	(254,387,329)
当期利益／（損失）の帰属：					
当社の所有者	202,133	846,679	961,559	715,550	1,701,803
	(28,203,617)	(118,137,121)	(134,166,327)	(99,840,692)	(237,452,573)
非支配持分	(25,179)	(22,650)	236,675	(46,452)	73,355
	((3,513,226))	((3,160,355))	(33,023,263)	((6,481,448))	(10,235,223)
当期包括利益（損失）合計の帰属：					
当社の所有者	170,779	865,356	892,557	760,639	1,749,818
	(23,828,794)	(120,743,123)	(124,538,478)	(106,131,960)	(244,152,106)
非支配持分	(25,282)	(22,650)	236,675	(46,438)	73,355
	((3,527,597))	((3,160,355))	(33,023,263)	((6,479,494))	(10,235,223)
1株当たり利益					
基本的	\$0.04	\$0.11	\$0.12	\$0.11	\$0.22
	(6)	(15)	(17)	(15)	(31)
希薄化後	\$0.04	\$0.11	\$0.12	\$0.11	\$0.21
	(6)	(15)	(17)	(15)	(29)

主要財政状態データ

単位：千米ドル

（千円）

	6月30日現在			12月31日現在	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
資産					
有形固定資産	9,340,611	12,097,966	15,773,199	12,138,021	14,260,783
	(1,303,295,453)	(1,688,029,196)	(2,200,834,456)	(1,693,618,070)	(1,989,807,052)
無形資産	88,763	74,918	50,577	81,953	67,616
	(12,385,101)	(10,453,309)	(7,057,009)	(11,434,902)	(9,434,460)
関連会社に対する投資	1,132,823	1,590,487	1,868,839	1,440,976	1,859,151
	(158,062,793)	(221,920,651)	(260,759,106)	(201,059,381)	(259,407,339)
非流動資産合計	11,204,815	18,060,569	22,518,914	16,149,220	20,893,076
	(1,563,407,837)	(2,519,991,193)	(3,142,064,070)	(2,253,300,667)	(2,915,210,894)
棚卸資産	669,202	973,004	1,448,790	798,776	1,193,811
	(93,373,755)	(135,763,248)	(202,149,669)	(111,453,215)	(166,572,449)

売掛金及びその他の債権	1,448,234	996,076	1,209,869	975,927	1,215,473
	(202,072,090)	(138,982,484)	(168,813,022)	(136,171,094)	(169,594,948)
償却原価で測定する金融資産	3,272,024	4,628,937	5,913,809	2,806,517	3,838,129
	(456,545,509)	(645,875,580)	(825,153,770)	(391,593,317)	(535,534,139)
制限付預金	595,064	218,564	221,820	575,258	214,191
	(83,029,280)	(30,496,235)	(30,950,545)	(80,265,749)	(29,886,070)
現金及び現金同等物	3,130,068	7,179,067	8,634,495	9,826,537	8,581,746
	(436,738,388)	(1,001,695,219)	(1,204,771,087)	(1,371,096,708)	(1,197,411,019)
流動資産合計	9,183,363	14,112,125	17,956,809	15,171,355	15,217,865
	(1,281,354,639)	(1,969,064,801)	(2,505,513,560)	(2,116,859,163)	(2,123,348,703)
資産合計	20,388,178	32,172,694	40,475,723	31,320,575	36,110,941
	(2,844,762,476)	(4,489,055,994)	(5,647,577,630)	(4,370,159,830)	(5,038,559,598)
資本及び負債					
非流動負債合計	3,374,134	5,932,008	6,809,910	5,746,127	6,219,178
	(470,792,917)	(827,693,076)	(950,186,742)	(801,757,100)	(867,761,906)
流動負債合計	3,836,369	3,459,055	6,335,178	3,892,710	4,453,620
	(535,288,567)	(482,641,944)	(883,947,386)	(543,149,826)	(621,413,599)
負債合計	7,210,503	9,391,063	13,145,088	9,638,837	10,672,798
	(1,006,081,484)	(1,310,335,020)	(1,834,134,129)	(1,344,906,927)	(1,489,175,505)
永久劣後転換証券	339,307	-	-	299,388	-
	(47,343,506)	(-)	(-)	(41,773,608)	(-)
非支配持分	6,167,547	6,720,644	9,134,743	6,507,144	8,288,479
	(860,557,833)	(937,731,457)	(1,274,570,691)	(907,941,802)	(1,156,491,475)
資本合計	13,177,675	22,781,631	27,330,635	21,681,738	25,438,143
	(1,838,680,993)	(3,178,720,973)	(3,813,443,502)	(3,025,252,903)	(3,549,384,093)

主要キャッシュ・フロー・データ

単位：千米ドル

(千円)

	6月30日終了の6ヶ月間			12月31日終了の年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
営業活動から生じた現金純額	407,548	1,502,981	3,715,459	1,660,410	3,011,895
	(56,865,172)	(209,710,939)	(518,417,994)	(231,677,007)	(420,249,709)
有形固定資産に関する支出	(1,396,896)	(1,365,441)	(2,023,422)	(5,274,686)	(4,120,275)
	((194,908,899))	((190,519,983))	((282,328,072))	((735,976,938))	((574,901,971))
投資活動において使用された現金純額	(2,064,579)	(4,104,346)	(4,947,398)	(7,071,383)	(6,655,435)
	((288,070,708))	((572,679,397))	((690,310,443))	((986,670,070))	((928,632,846))
財務活動から生じた/(において使用された)現金純額	2,569,233	(75,708)	1,416,564	12,704,215	2,357,325
	(358,485,080)	((10,563,537))	(197,653,175)	(1,772,619,119)	(328,917,557)
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額	912,202	(2,677,073)	184,625	7,293,242	(1,286,215)
	(127,279,545)	((373,531,996))	(25,760,726)	(1,017,626,056)	((179,465,579))
現金及び現金同等物の期末残高	3,130,068	7,179,067	8,634,495	9,826,537	8,581,746
	(436,738,388)	(1,001,695,219)	(1,204,771,087)	(1,371,096,708)	(1,197,411,019)
従業員数(単位：人)	16,468	16,010	19,492	17,354	17,681

2【事業の内容】

当該半期中、2022年6月17日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容」に記載された内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、2022年6月17日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 4 . 関係会社の状況」に記載された内容に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2022年6月30日現在、当グループの従業員数は19,492人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、2022年6月17日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 1 . 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当該半期中、2022年6月17日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 . 事業等のリスク」に記載された内容に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2022年上半期、当グループの収益は3,745.1百万米ドル、及び当社の所有者に帰属する当期純利益は961.6百万米ドルを計上した。

主要事業の分析

財務諸表の関連項目の変動分析

			(千米ドル)
			2021年 6 月30日終了 の 6 ヶ月間に対する 2022年 6 月30日終了 の 6 ヶ月間の割合 (%)
項目	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	
収益	3,745,058	2,447,751	53.0
売上原価	(2,244,315)	(1,792,625)	25.2
売上総利益	1,500,743	655,126	129.1
研究開発費	(352,753)	(299,325)	17.8
販売及びマーケティング費用	(18,627)	(12,032)	54.8
一般管理費	(213,721)	(99,935)	113.9
その他の営業収益	159,673	418,776	(61.9)
財務利益純額	85,038	52,800	61.1
共同支配企業及び関連会社の損益 に対する持分	51,211	85,318	(40.0)
営業活動から生じた現金純額	3,715,459	1,502,981	147.2
投資活動において使用された現金 純額	(4,947,398)	(4,104,346)	20.5
財務活動から生じた / (において 使用された) 現金純額	1,416,564	(75,708)	該当なし

収益

当グループの収益は、比較期間の2,447.8百万米ドルから、報告期間は53.0%増の3,745.1百万米ドルとなった。これは主に、ウエハー出荷高の増加、平均販売価格上昇及び製品構成変更による。ウエハー出荷高は、8インチウエハー相当で、比較期間の3,304千枚から、12.8%増加して、8インチウエハー相当で、報告期間には3,727千枚となった。収益をウエハー総出荷高で除して算出される平均販売価格は、比較期間のウエハー1枚当たり678米ドルから、報告期間にはウエハー1枚当たり938米ドルに増加した。

売上原価

売上原価は、比較期間の1,792.6百万米ドルから25.2%増加して、報告期間において2,244.3百万米ドルとなった。これは主に、ウエハー出荷高の増加及び製品構成の変更によるものである。

売上総利益

売上総利益は、比較期間の655.1百万米ドルから129.1%増加して、報告期間には1,500.7百万米ドルとなった。これは主に、ウエハー出荷高の増加、平均販売価格の上昇及び製品構成の変更によるものである。

営業活動からの当期純利益

営業利益は、比較期間の662.4百万米ドルから、報告期間は1,075.4百万米ドルへと増加した。これは主に、上記の収益、売上原価及び売上総利益の変動並びに下記の変動の複合効果によるものであった：

研究開発費は、比較期間の299.3百万米ドルから、報告期間は352.8百万米ドルへと増加した。この変動は主に、報告期間中における研究開発活動の水準上昇によるものであった。

販売及びマーケティング費用は、比較期間の12.0百万米ドルから、報告期間は18.6百万米ドルとなった。

一般管理費は、比較期間の99.9百万米ドルから増加し、報告期間は213.7百万米ドルとなった。この変動は主に、報告期間に発生した新規ファブに関連する初期費用増加及びCOVID-19予防費用増加によるものであった。

その他の営業収益純額は、比較期間の418.8百万米ドルから減少して、報告期間は159.7百万米ドルとなった。この減少は主に、比較期間の子会社処分からの1回限りの純利益231.4百万米ドルが報告期間には発生しなかったことによるものであった。政府資金調達に関連して認識した収益は、比較期間の167.6百万米ドルに対して、報告期間は145.2百万米ドルであった。

当期純利益

財務利益には、受取利息、財務費用及び為替差益が含まれている。財務利益（純額）の変動は、主に、報告期間中の受取利息の増加によるものである。

持分法適用の共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分の減少は、比較期間中の1回限りの関連会社に対する消極的希薄化された持分利益によるものであった。

当グループの報告期間中に純利益は1,198.2百万米ドルとなり、比較期間の824.0百万米ドルの純利益から45.4%増加した。これは主に上記要因の影響によるものである。

キャッシュ・フロー

営業活動から生じた現金純額は、比較期間の1,503.0百万米ドルから増加して、報告期間は3,715.5百万米ドルとなった。これは主に、報告期間中の製品販売による受領現金増加によるものである。

報告期間の投資活動において使用された現金純額の増減は主に、報告期間中の有形固定資産の支払増加が、金融資産の売却及び支払の正味キャッシュ・アウトフローの減少により一部差し引かれたことによるものである。さらに、比較期間中には1回限りの子会社処分の純手取金が受領された。

財務活動から生じた現金純額の増減は主に、報告期間中に増加した新規及び返済した借入金の正味キャッシュ・インフロー、非支配持分からの資本拠出が、メディアム・ターム・ノートの返済及び買戻株式の支払に一部差し引かれたことによるものである。

収益の分析

地域別主要事業

(主要事業の収益に占める割合)

地域別 ⁽¹⁾	2022年6月30日 終了の6ヶ月間	2021年6月30日 終了の6ヶ月間
中国本土及び香港	69.0%	59.6%
北米	18.9%	25.3%
ユーラシア及びアジア ⁽²⁾	12.1%	15.1%

注：

(1) 本社が当該地域にあるが、最終的にはその製品を世界の顧客に販売及び出荷する会社への収益を表示している。

(2) 中国本土及び香港を除く。

ウエハー収益の分析

	(ウエハー収益に占める割合)	
	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
アプリケーション別		
スマートフォン	27.0%	33.2%
スマートホーム	15.0%	13.1%
家電製品	23.5%	23.0%
その他	34.5%	30.7%
	(ウエハー収益に占める割合)	
	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
サイズ別		
8インチウエハー	32.6%	37.1%
12インチウエハー	67.4%	62.9%

流動性及び資本の源泉

純負債

	(千米ドル)	
	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
借入金	6,501,048	5,726,987
リース負債	155,858	210,224
社債	598,018	597,663
転換社債	-	1,978
ミディアム・ターム・ノート	-	235,515
利付債券合計	7,254,924	6,772,367
現金及び現金同等物	(8,634,495)	(8,581,746)
制限付現金 - 流動	(221,820)	(214,191)
FVPL金融資産 - 流動 ⁽¹⁾	(312,975)	(78,184)
償却原価で測定する金融資産 ⁽²⁾	(9,449,223)	(7,564,091)
純負債	(11,363,589)	(9,665,845)

注：

(1) 主に仕組み預金及び通貨基金を含む。

(2) 主に3ヶ月超の銀行定期預金を含む。

報告期間末現在、当グループの債務残高は7,254.9百万米ドルで、主な内訳は、担保付銀行借入金1,966.9百万米ドル、無担保銀行借入金4,534.1百万米ドル、リース負債及び社債である。1年以内に返済予定の債務は948.1百万米ドルであった。

債務契約の詳細については、本書の要約連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

資本的支出及び資金源

2022年の資本的支出の大半は、既存のファブ及び3件の新規プロジェクト展開の拡大に使用される。

当グループの実際の支出は、事業計画、市場状況、設備価格又は顧客の要求の変更などの要因を含む様々な理由から支出計画とは異なる可能性がある。当社は世界経済、半導体産業、顧客の需要、及び営業活動によるキャッシュ・フローを観察し、必要に応じて取締役会が承認次第、資本的支出計画を調整する予定である。

当グループの資本の主な源泉には、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金及び債券又は株式の発行、少数持分からの資本拠出並びにその他の形式による資金調達が含まれる。将来の買収、合併、戦略的投資、又はその他の進展もまた、追加の資金調達を必要とする可能性がある。当グループの成長及び発展目

標を満たすのに必要な資金の額は、景気循環に密接に関連し急速に変化する半導体産業において予測するのは困難である。

支出コミットメント

本報告期間末、当グループには、当グループの設備に係る設備及び建物建設義務1,041.2百万米ドル、主にファブ用の機械及び装置の購入10,773.4百万米ドル、知的財産の購入45.5百万米ドル、及び関連会社に支払う資本拠出223.2百万米ドルの支出コミットメントがあった。

為替及び金利リスク

当グループの収益、費用及び資本的支出は主に米ドルで取引されている。当グループはまたその他の通貨での取引も締結しており、その結果、当グループは主にユーロ、日本円及び人民元の為替相場の変動にさらされている。さらに、当グループは、いくつかの人民元建ての融資枠契約、短期債券及びミディアム・ターム・ノート並びにいくつかの人民元建ての償却原価で測定する金融資産を締結又は発行し、その結果、当グループは人民元の為替相場の変動にさらされている。当グループは、外国為替先物契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を利用することにより、これらのリスクの最小化に努めている。

当グループの金利リスクに対するエクスポージャーは主に、当グループが資本的支出及び運転資金需要を満たすために通常負担している当グループの長期借入金に関連するものである。当該リスクは、当グループが固定利付借入及び変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を十分に使用することで管理されている。

非主要事業から生じる利益の著しい変動に関する説明

(千米ドル)

項目	金額	純利益に占める割合 (%)	原因の説明	持続可能性があるか
その他営業利益 - 政府資金調達	145,240	12.1	主要要因は報告期間中の政府プロジェクト資金の認識利益	なし

資産及び負債に関する分析

資産及び負債

(千米ドル)

項目	2022年6月30日	資産合計に対する期末残高 (%)	2021年12月31日	資産合計に対する期首残高 (%)	2021年12月31日と比較した2022年6月30日 (%)	説明
制限付現金 - 非流動	515,127	1.3	117,787	0.3	337.3	当期中の、借入金に対して差し入れられた銀行定期預金の増加による増加。
デリバティブ金融資産（純額）	150,798	0.4	70,393	0.2	114.2	主に、当期中のクロス・カレンシー・スワップ契約の公正価値の変動による増加。
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	312,975	0.8	78,184	0.2	300.3	当期中の仕組銀行預金増加による増加。

償却原価で測定する金融資産 - 流動	5,913,809	14.6	3,838,129	10.6	54.1	当期中の、3ヶ月超の新規銀行預金の増加による増加。
売掛金及びその他の債権	2,878,441	7.1	1,830,415	5.1	57.3	当期中の、装置及び原材料調達の増加による増加。
契約負債	2,076,685	5.1	1,022,660	2.8	103.1	当期中の商品販売に関連する前払金の増加による増加。
転換社債	-	-	1,978	0.0	(100.0)	当期中の転換社債の転換による減少。
メディアム・ターム・ノート	-	-	235,515	0.7	(100.0)	当期中のメディアム・ターム・ノートの返済による減少。

報告期間末までに制限対象となった主要資産

担保に供されている資産

本報告期間末、当グループの借入金の担保として、帳簿価額約240.9百万米ドルの有形固定資産及び土地使用権を差し入れている。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保に供したり、他の事業体に売却することは認められていない。

制限付現金

本報告期間末現在、制限付現金は、信用状及び借入金に対して差し入れられた銀行定期預金736.9百万米ドルを含む。

その他の説明

資本管理

当グループは、当グループ内の企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループは、新株の発行、株式の買戻し、及び新規債務の発行又は既存の債務の償還を通じて資本を管理し、半年ごとに資本構造を再検討する。報告期間末のギアリング比率は以下の通りであった。

(千米ドル)

ギアリング比率

純負債

エクイティ

2022年6月30日現在

(11,363,589)

27,330,635

-41.6%

2021年12月31日現在

(9,665,845)

25,438,143

-38.0%

資産化された利息

工場及び装置の1年超の建設に使用される特別借入金に生じた際に利息は資産計上される。資産化された利息は、原資産の原価に加算され、会計方針に従って減価償却される。報告期間及び比較期間中に資産化された利息はなかった。本報告期間及び比較期間、当グループは、資産化された利息に関連してそれぞれ18.7百万米ドル及び18.5百万米ドルの減価償却費を計上した。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし

5【研究開発活動】

SMICは、顧客のコスト削減及び市場化までの期間短縮に効果的に貢献することのできる、半導体ファウンダリの包括的中核技術システムを有している。SMICは、論理技術のプラットフォーム及び特殊技術のプラットフォームで主に使用される、0.35ミクロンからFinFETまでの様々な技術ノードの開発に成功している。

2022年前半、複数のデリバティブ・プラットフォームの開発が計画どおり実施され、顧客との着実な対話が進み、多様な製品ポートフォリオの目標が達成されている。報告期間に、55nmのBCDプラットフォームの第1段階開発が完了し、その製品は小ロット試作に入った。

当社は研究開発のために2021年6月30日終了の6ヶ月間で299.3百万米ドル及び2022年6月30日終了の6ヶ月間で352.8百万米ドルを費やしており、これらはそれぞれ当社の売上高の12.2%及び9.4%に相当した。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中、2022年6月17日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第4 設備の概況 - 1 . 主要な設備の状況」に記載された内容に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

詳細については、上記「第3 事業の状況 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本の源泉 - 資本的支出及び資金源」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年 6 月30日現在)

授権株数 (株)		発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
普通株式	10,000,000,000株	7,901,936,207株	2,098,063,793株

【発行済株式】

(2022年 6 月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	7,901,936,207株	香港証券取引所及び上海証券取引 所スター・マーケット	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数（株）		資本金（千円ドル）		備考
	増加（減少）	増減後の総数	資本金 増（減）額	資本金残高	
2021年12月31日 現在の残高		7,903,856,555		31,615	
2022年1月1日から 2022年6月30日まで	4,725,650		19		当社の従業員株式インセンティブ制度に基づく株式の発行
	(8,325,500)		(33)		自己株式の取得
	1,679,502		7		転換社債の転換オプションの行使
2022年6月30日 現在の残高		7,901,936,207		31,608	

額面金額0.004米ドルの全額払込済普通株式は、1株につき1つの議決権を有し、配当受領権を有する。

(4) 【大株主の状況】

下記の開示を除き、取締役は、2022年6月30日現在、証券先物取引条例パートXV第2部及び第3部に基づき開示されることになると見込まれる当社の株式及び原株式の持分若しくはショート・ポジションを有していた、又は当社及びその子会社の株主総会において全ての状況において議決権を有するクラスの株式資本の額面金額の5%以上を直接的又は間接的に有していた当事者を認識していない：

氏名又は名称	住 所	ロング/ ショート・ ポジション	所有株式数		発行済株式 資本 に対する 保有株式数 の割合 ⁽¹⁾	デリバティブ	合計持分	発行済株式 資本に対す る合計持分 の割合 ⁽¹⁾
			直接所有	間接所有				
CICT及び関連利害関係者								
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（「CICT」）	中国武漢市東湖新技術開発区高新四路6号	ロング・ポジション	72,470,855 ⁽²⁾	880,522,595 ⁽²⁾	12.06%	-	952,993,450	12.06%
ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド（「ダタン香港」）	香港中環15クイーンズロード、ザ・ランドマーク、エジンバラ・タワー18階	ロング・ポジション	880,522,595 ⁽²⁾	-	11.14%	-	880,522,595	11.14%
中国IC基金及び関連利害関係者								
チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド（「中国IC基金」）	中国北京経済技術開発区景園北街2号52区7階718号室	ロング・ポジション	-	617,214,804 ⁽³⁾	7.81%	-	617,214,804	7.81%
シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド（「シンシン香港」）	香港銅鑼灣1マシソン・ストリート、タイムズスクエア、タワー・ツ-31階	ロング・ポジション	617,214,804 ⁽³⁾	-	7.81%	-	617,214,804	7.81%

（注）1. 2022年6月30日現在の発行済株式7,901,936,207株を基準とする。

2. 880,522,595株はダタン・ホールディングス（CICTに完全所有されている）の完全所有子会社であるダタン香港により保有されている。さらに、CICTは人民元建ての普通株式72,470,855株を直接保有しており、合計952,993,450株となる。

3. 617,214,804株は、シュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている）の完全所有子会社であるシンシン香港に保有されている。

2【役員の状況】

2021年度有価証券報告書の提出日（2022年6月17日）後、本半期報告書の提出日までに、当社の取締役及び経営陣に以下の変動があった。

ザオ・ハイジュンは、2022年8月11日付で当社執行取締役を辞任した。辞任後も、当社共同最高経営責任者としての役務を継続する。

ウィリアム・チューダー・ブラウンは、2022年8月11日付で当社独立非執行取締役を辞任した。

ウー・ハンミンは、2022年8月11日付で当社クラス 独立非執行取締役に指名された。

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性10名、女性2名（女性の比率17%）

第6【経理の状況】

- a 本書記載のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「当社」又は「SMIC」という。)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準に準拠して作成された2022年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第2項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則第79条に基づき、原文の中間財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=139.53円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、中間財務諸表等規則第77条及び第80条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、第6の「3．国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額並びに第6の「2．その他」及び「3．国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

- b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

要約連結純損益及びその他の包括利益計算書(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)

以下に終了した6ヶ月間

	注記	2022年6月30日		2021年6月30日	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	4	3,745,058	522,547,943	2,447,751	341,534,697
売上原価		(2,244,315)	(313,149,272)	(1,792,625)	(250,124,966)
売上総利益		1,500,743	209,398,671	655,126	91,409,731
研究開発費		(352,753)	(49,219,626)	(299,325)	(41,764,817)
販売及びマーケティング費用		(18,627)	(2,599,025)	(12,032)	(1,678,825)
一般管理費		(213,721)	(29,820,491)	(99,935)	(13,943,931)
金融資産に係る減損損失戻入/(認識)純額		99	13,813	(206)	(28,743)
その他の営業収益	5	159,673	22,279,174	418,776	58,431,815
営業利益		1,075,414	150,052,515	662,404	92,425,230
金利収益		126,621	17,667,428	107,214	14,959,569
財務費用	6	(54,852)	(7,653,500)	(55,842)	(7,791,634)
為替差益		13,269	1,851,424	1,428	199,249
その他の(損失)/利得純額	7	(1,266)	(176,645)	21,407	2,986,919
共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分		51,211	7,145,471	85,318	11,904,421
税引前利益		1,210,397	168,886,693	821,929	114,683,753
法人所得税(費用)/控除	8	(12,163)	(1,697,103)	2,100	293,013
当期純利益	9	1,198,234	167,189,590	824,029	114,976,766
その他の包括利益					
<i>純損益に振り替えられる可能性のある項目</i>					
在外営業活動体の換算に係る為替差額		(85,802)	(11,971,953)	15,352	2,142,065
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	16,800	2,344,104	3,325	463,937
当期包括利益合計		1,129,232	157,561,741	842,706	117,582,768
当期利益/(損失)の帰属:					
当社の所有者		961,559	134,166,327	846,679	118,137,121
非支配持分		236,675	33,023,263	(22,650)	(3,160,355)
		1,198,234	167,189,590	824,029	114,976,766
当期包括利益合計の帰属:					
当社の所有者		892,557	124,538,478	865,356	120,743,123
非支配持分		236,675	33,023,263	(22,650)	(3,160,355)
		1,129,232	157,561,741	842,706	117,582,768
1株当たり利益 (単位:米ドル/円)					
基本的	10	0.12	17	0.11	15
希薄化後	10	0.12	17	0.11	15

要約連結財政状態計算書(2022年6月30日現在)

	注記	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
		(未監査)		(監査済)	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	12	15,773,199	2,200,834,456	14,260,783	1,989,807,052
使用権資産	13	496,171	69,230,740	553,729	77,261,807
無形資産		50,577	7,057,009	67,616	9,434,460
関連会社に対する投資	14	1,868,839	260,759,106	1,859,151	259,407,339
共同支配企業に対する投資	14	10,809	1,508,180	17,639	2,461,170
繰延税金資産		14,615	2,039,231	14,624	2,040,487
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	199,895	27,891,349	223,024	31,118,539
償却原価で測定する金融資産	15	3,535,414	493,296,315	3,725,962	519,883,478
デリバティブ金融商品	15	53,739	7,498,203	51,073	7,126,216
制限付預金	16	515,127	71,875,670	117,787	16,434,820
その他の資産		529	73,811	1,688	235,527
非流動資産合計		22,518,914	3,142,064,070	20,893,076	2,915,210,894
流動資産					
棚卸資産	17	1,448,790	202,149,669	1,193,811	166,572,449
前払金及び前払営業費用		58,162	8,115,344	43,368	6,051,137
売掛金及びその他の債権	18	1,209,869	168,813,022	1,215,473	169,594,948
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	312,975	43,669,402	78,184	10,909,014
償却原価で測定する金融資産	15	5,913,809	825,153,770	3,838,129	535,534,139
デリバティブ金融商品	15	130,872	18,260,570	31,371	4,377,196
制限付預金	16	221,820	30,950,545	214,191	29,886,070
現金及び現金同等物		8,634,495	1,204,771,087	8,581,746	1,197,411,019
		17,930,792	2,501,883,408	15,196,273	2,120,335,972
売却目的保有に分類された資産		26,017	3,630,152	21,592	3,012,732
流動資産合計		17,956,809	2,505,513,560	15,217,865	2,123,348,703
資産合計		40,475,723	5,647,577,630	36,110,941	5,038,559,598

	注記	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
		(未監査)		(監査済)	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債					
資本金及び剰余金					
普通株式	19	31,608	4,410,264	31,615	4,411,241
資本剰余金		13,829,888	1,929,684,273	13,836,614	1,930,622,751
剰余金	20	412,978	57,622,820	321,576	44,869,499
利益剰余金		3,921,418	547,155,454	2,959,859	412,989,126
当社の所有者に帰属する資本		18,195,892	2,538,872,811	17,149,664	2,392,892,618
非支配持分		9,134,743	1,274,570,691	8,288,479	1,156,491,475
資本合計		27,330,635	3,813,443,502	25,438,143	3,549,384,093
非流動負債					
借入金	21	5,628,583	785,356,186	4,937,671	688,953,235
リース負債		80,183	11,187,934	109,461	15,273,093
社債	23	598,018	83,441,452	597,663	83,391,918
繰延税金負債		27,117	3,783,635	32,188	4,491,192
政府補助金繰延額		473,523	66,070,664	538,992	75,205,554
デリバティブ金融商品	15	2,486	346,872	3,203	446,915
非流動負債合計		6,809,910	950,186,742	6,219,178	867,761,906
流動負債					
買掛金及びその他の債務	25	2,878,441	401,628,873	1,830,415	255,397,805
契約負債		2,076,685	289,759,858	1,022,660	142,691,750
借入金	21	872,465	121,735,041	789,316	110,133,261
リース負債		75,675	10,558,933	100,763	14,059,461
転換社債	22	-	-	1,978	275,990
ミディアム・ターム・ノート	24	-	-	235,515	32,861,408
政府補助金繰延額		148,231	20,682,671	203,368	28,375,937
未払費用		241,310	33,669,984	234,107	32,664,950
デリバティブ金融商品	15	31,327	4,371,056	8,848	1,234,561
当期税金負債		11,044	1,540,969	26,650	3,718,475
流動負債合計		6,335,178	883,947,386	4,453,620	621,413,599
負債合計		13,145,088	1,834,134,129	10,672,798	1,489,175,505
資本及び負債合計		40,475,723	5,647,577,630	36,110,941	5,038,559,598

[次へ](#)

要約連結持分変動計算書(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位：千円)

	普通株式	資本剰余金	持分決済型の従業員 給付に係る 剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記19)					(注記20)						
2020年12月31日現在残高	30,814	13,512,397	52,475	9,769	1,964	(11,363)	21,094	1,258,056	14,875,206	299,388	6,507,144	21,681,738
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	846,679	846,679	-	(22,650)	824,029
当期その他の包括利益	-	-	-	15,352	-	3,325	-	-	18,677	-	-	18,677
当期包括利益合計	-	-	-	15,352	-	3,325	-	846,679	865,356	-	(22,650)	842,706
ストック・オプションの 行使	25	10,201	(6,973)	-	-	-	-	-	3,253	-	-	3,253
株式報酬	-	-	7,486	-	-	-	-	-	7,486	-	283	7,769
当期に行使された転換社債の 転換オプション	32	10,796	-	-	(1,623)	-	-	-	9,205	-	-	9,205
当期に行使された永久 劣後転換証券の転換 オプション	733	298,655	-	-	-	-	-	-	299,388	(299,388)	-	-
非支配持分からの 資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	367,350	367,350
持分法適用関連会社の その他の資本剰余金に 対する持分	-	-	-	-	-	-	929	-	929	-	-	929
子会社における持分の希薄化 子会社の処分	-	-	-	-	-	-	10	-	10	-	(10)	-
小計	790	319,652	513	-	(1,623)	-	1,093	-	320,425	(299,388)	236,150	257,187
2021年6月30日現在残高	31,604	13,832,049	52,988	25,121	341	(8,038)	22,187	2,104,735	16,060,987	-	6,720,644	22,781,631
2021年12月31日現在残高	31,615	13,836,614	112,426 ⁽¹⁾	46,558 ⁽¹⁾	341 ⁽¹⁾	17 ⁽¹⁾	162,234 ⁽¹⁾	2,959,859	17,149,664	-	8,288,479	25,438,143
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	961,559	961,559	-	236,675	1,198,234
当期その他の包括利益	-	-	-	(85,802)	-	16,800	-	-	(69,002)	-	-	(69,002)
当期包括利益合計	-	-	-	(85,802)	-	16,800	-	961,559	892,557	-	236,675	1,129,232
自己株式の取得	(33)	(17,154)	-	-	-	-	-	-	(17,187)	-	-	(17,187)
ストック・オプションの 行使	19	8,103	(6,853)	-	-	-	-	-	1,269	-	-	1,269
株式報酬	-	-	89,466	-	-	-	-	-	89,466	-	12,242	101,708
当期に行使された転換社債の転 換オプション	7	2,325	-	-	(341)	-	-	-	1,991	-	-	1,991
持分法適用関連会社の その他の資本剰余金に 対する持分	-	-	-	-	-	-	2,693	-	2,693	-	-	2,693
非支配持分からの 資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	672,786	672,786
子会社における持分の希薄化 小計	(7)	(6,726)	82,613	-	(341)	-	75,439	-	75,439	-	(75,439)	-
2022年6月30日現在残高	31,608	13,829,888	195,039 ⁽¹⁾	(39,244) ⁽¹⁾	-	16,817 ⁽¹⁾	240,366 ⁽¹⁾	3,921,418	18,195,892	-	9,134,743	27,330,635

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書において412,978,000千円(2021年12月31日：321,576,000千円)の剰余金を構成する。

要約連結持分変動計算書(2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間)

(単位：千円)

	普通株式	資本剰余金	持分決済型 の従業員 給付に係る 剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記19)					(注記20)						
2020年12月31日現在残高	4,299,477	1,885,384,753	7,321,837	1,363,069	274,037	(1,585,479)	2,943,246	175,536,554	2,075,537,493	41,773,608	907,941,802	3,025,252,903
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	118,137,121	118,137,121	-	(3,160,355)	114,976,766
当期その他の包括利益	-	-	-	2,142,065	-	463,937	-	-	2,606,002	-	-	2,606,002
当期包括利益合計	-	-	-	2,142,065	-	463,937	-	118,137,121	120,743,123	-	(3,160,355)	117,582,768
ストック・オプションの 行使	3,488	1,423,346	(972,943)	-	-	-	-	-	453,891	-	-	453,891
株式報酬	-	-	1,044,522	-	-	-	-	-	1,044,522	-	39,487	1,084,009
当期に行使された転換社債の 転換オプション	4,465	1,506,366	-	-	(226,457)	-	-	-	1,284,374	-	-	1,284,374
当期に行使された永久 劣後転換証券の転換 オプション	102,275	41,671,332	-	-	-	-	-	-	41,773,608	(41,773,608)	-	-
非支配持分からの 資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,256,346	51,256,346
持分法適用関連会社の その他の資本剰余金に 対する持分	-	-	-	-	-	-	129,623	-	129,623	-	-	129,623
子会社における持分の希薄化	-	-	-	-	-	-	1,395	-	1,395	-	(1,395)	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	21,488	-	21,488	-	(18,344,428)	(18,322,940)
小計	110,229	44,601,044	71,579	-	(226,457)	-	152,506	-	44,708,900	(41,773,608)	32,950,010	35,885,302
2021年 6 月30日現在残高	4,409,706	1,929,985,797	7,393,416	3,505,133	47,580	(1,121,542)	3,095,752	293,673,675	2,240,989,516	-	937,731,457	3,178,720,973
2021年12月31日現在残高	4,411,241	1,930,622,751	15,686,800 ⁽¹⁾	6,496,238 ⁽¹⁾	47,580 ⁽¹⁾	2,372 ⁽¹⁾	22,636,510 ⁽¹⁾	412,989,126	2,392,892,618	-	1,156,491,475	3,549,384,093
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	134,166,327	134,166,327	-	33,023,263	167,189,590
当期その他の包括利益	-	-	-	(11,971,953)	-	2,344,104	-	-	(9,627,849)	-	-	(9,627,849)
当期包括利益合計	-	-	-	(11,971,953)	-	2,344,104	-	134,166,327	124,538,478	-	33,023,263	157,561,741
自己株式の取得	(4,604)	(2,393,498)	-	-	-	-	-	-	(2,398,102)	-	-	(2,398,102)
ストック・オプションの 行使	2,651	1,130,612	(956,199)	-	-	-	-	-	177,064	-	-	177,064
株式報酬	-	-	12,483,191	-	-	-	-	-	12,483,191	-	1,708,126	14,191,317
当期に行使された転換社債の 転換オプション	977	324,407	-	-	(47,580)	-	-	-	277,804	-	-	277,804
持分法適用関連会社の その他の資本剰余金に 対する持分	-	-	-	-	-	-	375,754	-	375,754	-	-	375,754
非支配持分からの 資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93,873,831	93,873,831
子会社における持分の希薄化	-	-	-	-	-	-	10,526,004	-	10,526,004	-	(10,526,004)	-
小計	(977)	(938,479)	11,526,992	-	(47,580)	-	10,901,758	-	21,441,715	-	85,055,953	106,497,668
2022年 6 月30日現在残高	4,410,264	1,929,684,273	27,213,792 ⁽¹⁾	(5,475,715) ⁽¹⁾	-	2,346,476 ⁽¹⁾	33,538,268 ⁽¹⁾	547,155,454	2,538,872,811	-	1,274,570,691	3,813,443,502

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した6ヶ月間)

以下に終了した6ヶ月間

	2022年6月30日		2021年6月30日	
	(未監査)		(未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動				
営業活動から生じた現金	3,725,363	519,799,899	1,509,352	210,599,885
利息支払額	(80,761)	(11,268,582)	(52,888)	(7,379,463)
利息受取額	95,308	13,298,325	86,524	12,072,694
法人所得税支払額	(24,451)	(3,411,648)	(40,007)	(5,582,177)
営業活動から生じた現金純額	3,715,459	518,417,994	1,502,981	209,710,939
投資活動				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に関する支出	(361,094)	(50,383,446)	(25,156)	(3,510,017)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	117,800	16,436,634	123,669	17,255,536
償却原価で測定する金融資産の取得に関する支出	(6,763,755)	(943,746,735)	(5,394,317)	(752,669,051)
償却原価で測定する金融資産の満期到来による収入	4,074,573	568,525,171	2,065,450	288,192,239
有形固定資産に関する支出	(2,023,422)	(282,328,072)	(1,365,441)	(190,519,983)
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分による収入	36,374	5,075,264	200,701	28,003,811
無形資産に関する支出	(6,089)	(849,598)	(6,282)	(876,527)
土地使用権の処分による収入	6,325	882,527	-	-
土地使用権の取得に関する支出	-	-	(98,739)	(13,777,053)
子会社の処分による収入	-	-	340,222	47,471,176
関連会社の投資に関する支出	(50,822)	(7,091,194)	(50,769)	(7,083,799)
共同支配企業及び関連会社の処分による収入	12,599	1,757,938	4,203	586,445
関連会社から受領した分配金	290	40,464	134	18,697
投資活動に関連する制限付預金の解除による収入	33,300	4,646,349	101,979	14,229,130
デリバティブ金融商品の決済に関する支出	(23,477)	(3,275,746)	-	-
投資活動において使用された現金純額	(4,947,398)	(690,310,443)	(4,104,346)	(572,679,397)
財務活動				
借入金による収入	1,682,489	234,757,690	860,672	120,089,564
借入金の返済	(667,574)	(93,146,600)	(1,182,070)	(164,934,227)
リース料の元本部分	(54,329)	(7,580,525)	(47,277)	(6,596,560)
メディアム・ターム・ノートの償還	(238,042)	(33,214,000)	-	-
自己株式の取得による支出	(17,187)	(2,398,102)	-	-
従業員ストック・オプションの行使による収入	1,269	177,064	3,253	453,891
非支配持分からの資本注入	672,786	93,873,831	367,350	51,256,346
デリバティブ金融商品の決済による収入 / (に関する支出)	49,970	6,972,314	(77,636)	(10,832,551)
財務活動に関わる預金に関する支出	(12,818)	(1,788,496)	-	-
財務活動から生じた / (において使用された) 現金純額	1,416,564	197,653,175	(75,708)	(10,563,537)
現金及び現金同等物の増加 / (減少) 純額	184,625	25,760,726	(2,677,073)	(373,531,996)
現金及び現金同等物の期首残高	8,581,746	1,197,411,019	9,826,537	1,371,096,708
外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の影響	(131,876)	(18,400,658)	29,603	4,130,507
現金及び現金同等物の期末残高	8,634,495	1,204,771,087	7,179,067	1,001,695,219

要約連結財務諸表に対する注記

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

注記1 全般的情報

セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「当社」又は「SMIC」という。)は、免税会社として2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。当社の普通株式は、香港証券取引所及び上海証券取引所の科创板(スター・マーケット)のそれぞれに上場している。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号である。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。

当社は、投資持株会社である。当社の子会社は、集積回路の製造、検査及び販売、並びに技術的な研究開発、フォトマスクの製造及びその他サービスの提供等、各種事業活動に従事している。

注記2 作成の基礎

当社及びその子会社(以下「当グループ」という。)の未監査要約連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」及び適用される香港上場規則の付録16の開示要求に準拠して作成されている。当中間要約連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された当グループの2021年12月31日終了年度の年次財務諸表とともに読まれるべきである。

注記3 会計方針及び開示の変更

中間要約連結財務情報の作成において採用された会計方針は、当期の財務情報に初めて以下の改訂IFRSを採用したことを除き、2021年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次連結財務諸表の作成において適用したものと同一である。

IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照
IAS第16号の改訂	有形固定資産：意図された使用の前の収入
IAS第37号の改訂	不利な契約 - 契約履行のコスト
IFRS基準の年次改善2018年 - 2020年	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付属する設例、及びIAS第41号の改訂

IFRS第3号の改訂により、従来の要件を大きく変更することなく、従前の「財務諸表の作成及び表示に関する枠組み」への参照を2018年3月に公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照に置き換える。また、この改訂により、何をして資産又は負債を形成するかを判断するに当たり概念フレームワークを参照する企業のために、認識原則の例外もIFRS第3号に加える。当該例外においては、IAS第37号又はIFRIC(国際財務報告解釈指針委員会)第21号の範囲内にあると思料される負債及び偶発債務について、企業結合において見込まれるのではなく、別個に発生する場合、IFRS第3号を適用する企業は、概念フレームワークに代わりIAS第37号又はIFRIC第21号を参照する必要があることを定めている。さらに、当該改訂により、偶発資産が取得日時時点で認識の要件を満たさないことを明確にしている。当グループは、2022年1月1

日から当該改訂を適用している。当期に発生した企業結合において生じる、当該改訂の範囲内の偶発資産、負債及び偶発債務は存在しなかったため、当該改訂は、当グループの財政状態及び業績にいかなる影響も及ぼさなかった。

IAS第16号の改訂により、企業は、有形固定資産項目の取得原価から、当該資産を経営者が意図した方法で稼働可能とするために必要な場所及び状態に置く間に生産された物品の販売による収入を控除することを禁止している。その代わりに、企業は、そうした物品の販売による収入及び当該物品の生産コストを純損益に認識する。当グループは、2022年1月1日から当該改訂を適用している。当該改訂は、当グループの財政状態及び業績にいかなる影響も及ぼさなかった。

IAS第37号の改訂により、IAS第37号に基づき契約が不利であるか否かを評価する際に、契約履行のコストが、当該契約に直接関連するコストから構成されることを明確にしている。契約に直接関連するコストには、当該契約履行の増分コスト（例えば、直接労働費及び直接材料費）及び当該契約履行に直接関連するその他のコストの配分（例えば、契約を履行するために使用される設備の減価償却費、ならびに契約の管理及び監督コスト）の両方を含む。一般管理費は、契約に基づき相手方に明示的に請求可能である場合を除き、契約に直接関連するものとはならず、契約を履行するためのコストには含まれない。当グループは、2022年1月1日から当該改訂を適用している。当該改訂は、当グループの財政状態及び業績にいかなる影響も及ぼさなかった。

「IFRS基準の年次改善2018年 - 2020年」には、IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付属する設例、及びIAS第41号の改訂を定める。当グループへの適用が見込まれる当該改訂の詳細は、以下の通りである。

- ・ **IFRS第9号 金融商品**：新規又は条件変更後の金融負債の条件が、当初の金融負債の条件と大きく異なるか否かを評価する場合において、企業が含める手数料を明確にしている。当該手数料には、借手又は貸手いずれかが他方に代わって支払うか又は受け取る手数料を含め、借手と貸手との間で支払うか又は受け取る手数料のみを含む。当グループは、2022年1月1日以降新規又は条件変更が行われた金融負債に対して将来に向かって当該改訂を適用した。当該改訂は、当グループの財政状態及び業績にいかなる影響も及ぼさなかった。
- ・ **IFRS第16号 リース**：IFRS第16号に付属する設例13における賃貸設備改良に関しての貸手からの支払いに関する例示を削除する。この削除により、IFRS第16号を適用する際のリース・インセンティブの取扱いに関する混同の可能性を取り除く。

注記4 セグメント情報及び収益

セグメントの説明

管理目的上、当グループは主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造及び販売を行う1セグメントで運営している。経営者はハイレベルの戦略決定を行い、当グループの連結経営成績をレビューしている。

顧客との契約から生じる収益の分解

当グループの顧客からの営業収益の詳細は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千米ドル	千米ドル
地理的市場 ⁽¹⁾		
中国本土及び香港	2,581,797	1,458,709
北米	708,408	618,266
欧州及びアジア ⁽²⁾	454,853	370,776
	3,745,058	2,447,751
製品及びサービスの種類		
ウエハー売上高	3,495,072	2,239,675
マスク制作、テスト及びその他	249,986	208,076
	3,745,058	2,447,751
収益の認識時期		
一時点で移転される財	3,674,122	2,447,751
一定期間にわたり移転されるサービス	70,936	-
	3,745,058	2,447,751

(1) 本部が上記の各地にある企業に対する収益を示しているが、製品は最終的にはそれら企業のグローバルな顧客に販売及び出荷されている。

(2) 中国本土及び香港を除く。

注記5 その他の営業収益

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産、使用権資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得	14,433	19,801
政府補助金	145,240	167,593
子会社の処分に係る利得	-	231,382
	159,673	418,776

注記6 財務費用

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千米ドル	千米ドル
以下に係る利息		
銀行借入金及びその他の借入金	41,816	38,317
リース	3,124	4,619
転換社債	13	31
社債	8,435	8,559
メディアム・ターム・ノート	1,464	4,316
	54,852	55,842

注記7 その他の（損失）/ 利得純額

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千米ドル	千米ドル
次の要因による公正価値の変動		
クロス・カレンシー・スワップ契約	-	11,356
為替予約	359	108
仕組預金及び通貨基金	4,129	222
持分証券	(11,280)	3,694
	(6,792)	15,380
その他	5,526	6,027
	(1,266)	21,407

注記8 法人所得税費用 / (控除)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千円ドル	千円ドル
当期税金 - 土地増価税	25	1,229
当期税金 - 法人所得税	15,701	(9,112)
繰延税金	(3,563)	5,783
	12,163	(2,100)

法人所得税率

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。SMICの中国における免税期間を有する主要な企業の税務上の状況の詳細は以下の通りである。

SMISは、2020年11月18日付でハイテク企業の認証を取得しており、2020年度から2022年度まで優遇税制による法人所得税率の15%を適用される資格を有する。SMISに対する法人所得税率は、2022年度において15%であった。

財税[2012]27号、2020年公告45号及び関連する税法上の規則に従い、SMITは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2013年度から、10年の免税期間(2013年度から2017年度までは、法人所得税の全額免除、2018年度から2022年度までは、法人所得税の半額の減免)を適用される資格を有する。この間に、SMITは、2019年11月28日付でハイテク企業の認証を取得している。SMITに対する法人所得税率は、2022年度において12.5%であった。

財税[2012]27号、国発[2020]8号及び関連する税法上の規則に従い、SMIBは集積回路関連企業とみなされ、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間(2015年度から2024年度まで、法人所得税の全額免除)を適用される資格を有する。この間に、SMIBは、2021年12月17日付でハイテク企業の認証を取得している。SMIBは、2022年度には優遇措置による法人所得税の全額免除を適用しており、関連する規則に従い必要書類を提出する予定である。

SMNCは、2019年12月2日付でハイテク企業の認証を取得しており、2019年度から2021年度までは、優遇税制による法人所得税率の15%を適用される資格を有していた。2022年度に、SMNCは、関連する規則に従いハイテク企業の認証を再申請する予定である。前納した法人所得税について、SMNCに対する税率は15%であった。

SMIZは、2020年12月11日付でハイテク企業の認証を取得しており、2020年度から2022年度までは、優遇税制による法人所得税率の15%を適用される資格を有する。SMIZに対する法人所得税率は、2022年度において15%であった。

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用されている。

注記9 当期純利益

以下を借方（貸方）計上後、当期純利益が算定されている。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千円ドル	千円ドル
有形固定資産の減価償却費	1,021,828	817,507
使用権資産の減価償却費	57,530	50,257
無形資産の償却費	11,809	13,522
棚卸資産に関して認識した減損損失	21,008	5,418
金融資産に関して認識した/(戻入れした)減損損失	(99)	206
持分決済型の株式に基づく報酬	101,708	7,769

注記10 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算において使用される普通株式の利益及び加重平均普通株式数は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千円	千円
当社の所有者に帰属する当期純利益	961,559	846,679
永久劣後転換証券の所有者に対する利息	-	(82)
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	961,559	846,597
基本的1株当たり利益の計算に使用された		
加重平均普通株式数(株)	7,904,648,304	7,892,359,745
基本的1株当たり利益(円)	0.12	0.11

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算において使用される普通株式の利益及び加重平均普通株式数は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年6月30日
	千円	千円
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	961,559	846,597
転換社債に対する金利(注記6)	13	31
永久劣後転換証券の所有者に対する利息	-	82
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	961,572	846,710
基本的1株当たり利益の計算に使用された		
加重平均普通株式数	7,904,648,304	7,892,359,745
従業員オプション及び制限付株式単位(RSU)	19,774,454	24,943,135
制限付株式	11,373,416	-
転換社債	933,108	2,496,106
永久劣後転換証券	-	5,060,187
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された		
加重平均普通株式数(株)	7,936,729,282	7,924,859,173
希薄化後1株当たり利益(円)	0.12	0.11

注記11 配当金

取締役会は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において配当金の支払を提案しなかった(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：なし)。

注記12 有形固定資産

以下に終了した6ヶ月間

	2022年6月30日	2021年6月30日
	千米ドル	千米ドル
1月1日現在残高	14,260,783	12,138,021
取得	2,546,388	1,297,931
減価償却費	(1,021,828)	(817,507)
処分	(6,709)	(194,264)
子会社の処分	-	(325,650)
減損戻入	108	-
売却目的保有に分類変更	(5,543)	(565)
6月30日現在残高	15,773,199	12,097,966

2022年6月30日現在、帳簿価額約207.1百万米ドル(2021年12月31日現在：約215.9百万米ドル)の有形固定資産が、担保契約に基づき当グループの借入金を担保するために差し入れられている。

注記13 リース

当グループの当期の使用権資産の帳簿価額は、以下の通りである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	千米ドル	千米ドル
建物	1,808	1,983
機械及び装置	144,488	198,024
土地使用权	349,875	353,722
	496,171	553,729

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における使用権資産の増加はなかった(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：69.1百万米ドル)。

2022年6月30日現在、帳簿価額約33.8百万ドル(2021年12月31日現在：約34.2百万米ドル)の土地使用权が、担保契約に基づき当グループの借入金を担保するために差し入れられている。

注記14 関連会社及び共同支配企業に対する投資

報告期間の末日現在の主な関連会社(上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び 事業を行う場所	保有している 株式の種類	当グループに帰属する 所有持分の法定割合	
			2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)	中国江蘇省	普通株式	12.86%	12.86%
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド (以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション (以下「NSI」という。)	中国浙江省	普通株式	15.85%	15.85%
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション (以下「SMEC」という。)	中国浙江	普通株式	19.57%	19.57%

投資契約に従い、当グループは、当グループが有する上記会社の取締役の任命権を通じて重要な影響力を有している。

当報告期間の末日現在の共同支配企業(非上場会社であり、チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッドを通じて直接投資している。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び 事業を行う場所	保有している 株式の種類	当グループに帰属する 所有持分の法定割合	
			2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
上海シンシン・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)	中国上海	リミテッド・パートナー持分	49.00%	49.00%

注記15 金融資産及び金融負債

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。

	2022年 6 月30日 現在 千米ドル	2021年12月31日 現在 千米ドル
金融資産		
非流動部分		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場持分証券	786	2,335
制限付上場持分証券	10,262	16,133
非上場持分証券	188,847	204,556
償却原価で測定する金融資産		
1 年超満期の銀行預金	3,535,414	3,725,962
償却原価で測定するその他の金融資産		
制限付預金（注記16）	515,127	117,787
その他の資産 ⁽¹⁾	-	991
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	34,487	46,547
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,252	4,526
流動部分		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
仕組預金	227,208	-
通貨基金	85,767	78,184
償却原価で測定する金融資産		
3 ヶ月超満期の銀行預金	5,913,809	3,838,129
償却原価で測定するその他の金融資産		
現金及び現金同等物	8,634,495	8,581,746
制限付預金(注記16)	221,820	214,191
売掛金及びその他の債権 ⁽²⁾ (注記18)	1,006,954	806,487
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	128,960	31,371
外国為替先物契約	1,912	-
	20,525,100	17,668,945

(1) その他の資産はデリバティブ金融商品の保証金を含み、償却原価で測定する金融資産として認識する。

(2) 償却原価で測定する売掛金及びその他の債権について控除予定の付加価値税は、償却原価で測定する金融資産として認識されないため、含まれていない。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
金融負債		
非流動部分		
償却原価で測定する金融負債		
借入金(注記21)	5,628,583	4,937,671
リース負債	80,183	109,461
社債(注記23)	598,018	597,663
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,486	2,065
金利スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1,138
流動部分		
償却原価で測定する金融負債		
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融負債	2,910,111	1,856,814
借入金(注記21)	872,465	789,316
リース負債	75,675	100,763
転換社債(注記22)	-	1,978
ミディアム・ターム・ノート(注記24)	-	235,515
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	29,774	8,848
外国為替先物契約	1,553	-
	10,198,848	8,641,232

注記16 制限付預金

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
非流動部分 ⁽¹⁾	515,127	117,787
流動部分 ⁽²⁾	221,820	214,191
	736,947	331,978

⁽¹⁾ 2022年 6 月30日現在、非流動制限付預金は、借入金に対し担保として差し入れられた銀行定期預金である。

⁽²⁾ 2022年 6 月30日現在、流動制限付預金は信用状及び借入金に対し担保として差し入れられた銀行預金201.8百万米ドル(2021年12月31日現在：36.7百万米ドル)、並びに保証状に対し担保として差し入れられた銀行預金20.0百万米ドル(2021年12月31日現在：21.1百万米ドル)で構成されている。

注記17 棚卸資産

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
原材料	525,544	455,071
仕掛品	875,704	664,362
製品	47,542	74,378
	1,448,790	1,193,811

注記18 売掛金及びその他の債権

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
売掛金	808,611	691,314
売掛金に関する引当金	(1,050)	(751)
	807,561	690,563
その他の債権	19,022	49,667
その他の債権に関する引当金	(671)	(1,070)
	18,351	48,597
受取手形	77,557	4,367
控除予定の付加価値税	154,119	349,137
法人所得税還付	48,796	59,849
投資債権	14,860	3,761
未収配当金	6,828	-
未収利息	47,844	27,998
払戻可能な保証金及び担保	33,953	31,201
	1,209,869	1,215,473

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	現在	現在
売掛金の年齢	千米ドル	千米ドル
1 年以内	808,100	671,658
1 年から 2 年	44	19,207
2 年から 3 年	54	58
3 年超	413	391
	808,611	691,314

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は提供したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日から90日以内に決済期日が到来するため、すべて流動資産として分類される。売掛金は、重大な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在のその他の債権の年齢分析である。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	現在	現在
その他の債権の年齢	千米ドル	千米ドル
1 年以内	17,578	22,998
1 年から 2 年	209	12,194
2 年から 3 年	293	7,281
3 年超	942	7,194
	19,022	49,667

1 年以内に期日が到来する売掛金は、その短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

注記19 株式及び発行済資本金

	2022年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間		2021年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	
	株式数	株式資本	株式数	株式資本
	株	千米ドル	株	千米ドル
1 月 1 日現在の残高	7,903,856,555	31,615	7,703,507,527	30,814
当社の従業員ストック・オプション 制度に基づく株式の発行	4,725,650	19	6,447,060	25
自己株式の取得	(8,325,500)	(33)	-	-
行使された転換社債の転換オプション	1,679,502	7	7,977,636	32
行使された永久劣後転換証券の 転換オプション	-	-	183,178,403	733
6 月30日現在の残高	7,901,936,207	31,608	7,901,110,626	31,604

注記20 剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ

債務残高に関する為替レート及び金利の変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティによる影響を軽減させるため、当グループは複数のクロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しており、これらはヘッジ手段に指定された。当該ヘッジ手段の公正価値の変動から生じる損益は、純損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

ヘッジ剰余金は、その他の包括利益に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であるデリバティブに係る利得又は損失を計上するために用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

	以下に終了した 6 ヶ月間	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
	千米ドル	千米ドル
以下により認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る その他の包括利益：		
公正価値の変動による利得	107,054	92,651
為替差損との相殺	(90,185)	(93,078)
財務費用の（減少）/増加	(69)	3,598
子会社処分による純損益への振替	-	154
	16,800	3,325
1 月 1 日現在の残高	17	(11,363)
6 月30日現在の残高	16,817	(8,038)

注記21 借入金

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
	千米ドル	千米ドル
償却原価		
短期銀行借入金		
- 担保付	140,000	-
- 無担保及び無保証	370,000	170,000
長期銀行借入金		
- 保証付	1,222,503	1,267,819
- 担保付	580,964	278,082
- 無担保及び無保証	4,164,081	3,984,462
その他の借入金		
- 担保付	23,500	26,624
	6,501,048	5,726,987
流動部分		
短期銀行借入金	510,000	170,000
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年以内に到来するもの	362,465	619,316
	872,465	789,316
非流動部分		
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年超に到来するもの	5,628,583	4,937,671
	6,501,048	5,726,987
借入金返済スケジュール		
1年以内	872,465	789,316
1年超 2年以内	1,437,263	657,850
2年超 5年以内	3,865,743	3,909,968
5年超	325,577	369,853
	6,501,048	5,726,987

2022年 6 月30日現在、1,416.0百万米ドル（2021年12月31日現在：1,470.4百万米ドル）の銀行借入金は、当社により保証されている。

資産の抵当権設定（注記12）や銀行預金の差入れ（注記16）により担保されている銀行借入金及びその他の借入金の額は、以下に記載される通りである。

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
	千米ドル	千米ドル
以下を担保とする		
- 有形固定資産	193,499	202,624
- 制限付預金	550,964	102,082
	744,464	304,706

当グループの借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
	千米ドル	千米ドル
人民元	4,948,048	4,813,787
米ドル	1,553,000	913,200
	6,501,048	5,726,987

借入金の加重平均実効金利は以下の通り定められる。

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
	千米ドル	千米ドル
人民元	2.26%	2.27%
米ドル	1.90%	1.66%

短期銀行借入金及び期限が1年以内に到来する借入金の帳簿価額は、割引による影響に重要性が乏しいため、公正価値に近似している。

注記22 転換社債

当社は各額面価額250,000米ドルの転換社債(以下「本転換社債」という。)を発行した。元本総額は、2016年7月7日に発行された450.0百万米ドル分(以下「2016年発行分」という。)及び2019年12月10日に発行された200.0百万米ドル分(以下「2019年発行分」という。)を含む650.0百万米ドルである。

本転換社債は、負債部分と資本部分を含む複合商品である。本転換社債には、期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが含まれている。2016年発行分では、これら組込デリバティブは主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して会計処理する必要はない。2019年発行分では、これら組込デリバティブは主契約と明確かつ密接に関連していないと考えられるため、区分して会計処理が必要がある。

発行日現在における本転換社債の負債部分の公正価値は、以下の開示の通りである。

	2019年発行分	2016年発行分
	千米ドル	千米ドル
元本金額	200,000	450,000
発行によるプレミアム	32,000	-
取引コスト	(2,525)	(9,194)
負債部分	(195,328)	(387,871)
資本部分	34,147	52,935

当初認識後、本転換社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上されている。本転換社債の負債部分の実効金利は、年率2.20%であった。本転換社債の負債部分及び資本部分の変動は以下の通りである。

	負債部分	資本部分	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2021年 1 月 1 日現在の残高	11,131	1,964	13,095
計上した利息	31	-	31
行使された転換オプション	(9,205)	(1,623)	(10,828)
2021年 6 月30日現在の残高	1,957	341	2,298
2022年 1 月 1 日現在の残高	1,978	341	2,319
計上した利息（注記 6）	13	-	13
行使された転換オプション	(1,991)	(341)	(2,332)
2022年 6 月30日現在の残高	-	-	-

注記23 社債

2020年2月27日、当社は総額600.0百万米ドルの5年物の無担保社債をシンガポール証券取引所で発行した。当該社債の表面利率は2.693%で、社債利息は2月27日及び8月27日の年2回支払われる。発行日現在、当該社債の募集に関連して支払予定の手数料及びその他の見積費用控除後の当該負債の正味帳簿価額は、596.4百万米ドルであった。

	千米ドル
元本金額	600,000
社債の割引	(3,233)
取引コスト	(367)
	596,400

社債の変動は以下の通りである。

	千米ドル
2021年1月1日現在の残高	596,966
計上した利息	8,559
認識した未払利息	(8,213)
2021年6月30日現在の残高	597,312
2022年1月1日現在の残高	597,663
計上した利息（注記6）	8,435
認識した未払利息	(8,080)
2022年6月30日現在の残高	598,018

注記24 ミディアム・ターム・ノート

2019年2月28日、当社は元本1,500.0百万人民元(約224.0百万米ドル)、満期日2022年3月4日、利率3.57%のミディアム・ターム・ノートを発行した。

ミディアム・ターム・ノートの変動は以下の通りである。

	ミディアム・ ターム・ノート 千米ドル
2021年1月1日現在の残高	229,217
計上した利息	4,316
認識した未払利息	(4,142)
為替差損	2,691
2021年6月30日現在の残高	232,082
2022年1月1日現在の残高	235,515
返済	(238,042)
計上した利息（注記6）	1,464
認識した未払利息	(1,405)
為替差損	2,468
2022年6月30日現在の残高	-

注記25 買掛金及びその他の債務

	2022年 6 月30日 現在	2021年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産取得による未払代金	1,668,546	1,175,499
買掛金	732,590	528,910
預り金	404,406	51,796
その他	72,899	74,210
	2,878,441	1,830,415

買掛金及びその他の債務は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金及び有形固定資産取得による未払代金の年齢分析である。

	2022年 6 月30日 現在	2021年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
30日以内	2,057,740	1,640,658
31日から60日	54,802	33,501
60日超	288,594	30,250
	2,401,136	1,704,409

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。

注記26 株式に基づく報酬

株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員、コンサルタント、又は外部サービス顧問に対し、ストック・オプション、RSU及び制限付株式などの様々なインセンティブ報奨を提供することが認められている。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、株式に基づく報酬により発生した費用は、101.7百万米ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：7.8百万米ドル)であった。

期中の変動

ストック・オプション

以下の表は、期中のストック・オプションの個数及び加重平均行使価格(以下「WAEP」という。)並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日		2021年6月30日	
	個数	WAEP	個数	WAEP
1月1日現在未行使残高	38,579,564	1.94米ドル	36,738,628	1.56米ドル
期中の付与	-	-	4,986,759	3.16米ドル
期中の失効及び満期消滅	(1,076,108)	1.88米ドル	(1,353,825)	1.91米ドル
期中の行使	(1,886,644)	0.67米ドル	(3,048,139)	1.21米ドル
6月30日現在未行使残高	35,616,812	1.99米ドル	37,323,423	1.79米ドル

RSU

以下の表は、期中のRSUの個数及びWAEP並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日		2021年6月30日	
	個数	WAEP	個数	WAEP
1月1日現在未行使残高	10,862,268	0.004米ドル	10,924,467	0.004米ドル
期中の付与	7,677,896	0.004米ドル	2,727,599	0.004米ドル
期中の失効	(458,550)	0.004米ドル	(520,120)	0.004米ドル
期中の行使	(2,839,006)	0.004米ドル	(3,398,921)	0.004米ドル
6月30日現在未行使残高	15,242,608	0.004米ドル	9,733,025	0.004米ドル

制限付株式

以下の表は、期中の制限付株式の行使可能オプションの個数及びWAEP並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	
	個数	WAEP
1月1日現在未行使残高	66,858,880	20人民元

期中の付与	8,115,200	20人民元
期中の失効	(399,200)	20人民元
6月30日現在未行使残高	74,574,880	20人民元

注記27 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

償却原価で計上する金融商品の公正価値

当グループでは、当要約連結財務諸表に認識されている金融資産及び金融負債の帳簿価額が公正価値に近似していると考えている。

公正価値を測定するために適用された評価技法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価技法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証の対象でなく、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けした分析である。2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はなかった。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格から導き出されている。
- ・ レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接(すなわち価格として)又は間接(すなわち価格から導き出された)に観察可能なものから導き出されている。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット(観察可能でないインプット)を含む評価技法から導き出されている。

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

		2022年 6 月30日現在			
		レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
評価技法		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	786	-	-	786
制限付上場持分証券	アジアン・オプション価格設定モデルの使用	-	-	10,262	10,262
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法の使用	-	-	188,847	188,847
仕組預金	割引キャッシュ・フローの使用	-	-	227,208	227,208
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	85,767	-	85,767
クロス・カレンシー・スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	163,447	-	163,447
- キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	19,252	-	19,252
- キャッシュ・フロー・ヘッジ					
先物為替予約	貸借対照表の日付の先物為替レートの使用	-	1,912	-	1,912
		786	270,378	426,317	697,481
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	32,260	-	32,260
- キャッシュ・フロー・ヘッジ					
先物為替予約	貸借対照表の日付の先物為替レートの使用	-	1,553	-	1,553
		-	33,813	-	33,813

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定(続き)

評価技法		2021年12月31日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	2,335	-	-	2,335
制限付上場持分証券	アジア・オプション価格設定モデルの使用	-	-	16,133	16,133
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法の使用	-	-	204,556	204,556
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	78,184	-	78,184
クロス・カレンシー・スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	77,918	-	77,918
- キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	4,526	-	4,526
- キャッシュ・フロー・ヘッジ					
		2,335	160,628	220,689	383,652
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	10,913	-	10,913
- キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	1,138	-	1,138
- キャッシュ・フロー・ヘッジ					
		-	12,051	-	12,051

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

下記の日付に終了した6ヶ月間におけるレベル3金融商品の変動は以下の通りである。

	制限付上場持分証券	非上場持分証券	仕組預金	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2021年1月1日現在の残高	-	119,885	111,094	230,979
取得	-	7,798	17,490	25,288
処分	-	(622)	(123,047)	(123,669)
認識された損益	-	(262)	174	(88)
為替差益	-	1,410	1,121	2,531
2021年6月30日現在の残高	-	128,209	6,832	135,041
2022年1月1日現在の残高	16,133	204,556	-	220,689
取得	-	2,600	240,681	243,281
処分	-	(2,698)	(4,744)	(7,442)
認識された損益	(5,243)	(5,829)	3,469	(7,603)
為替差益	(628)	(9,782)	(12,198)	(22,608)
2022年6月30日現在の残高	10,262	188,847	227,208	426,317

注記28 関連当事者との取引

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	関係
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「CICT」という。)の子会社(以下「ダタン」という。)	CICTが当社株式の5%超を間接保有
トッパンSMICエレクトロニクス(上海)カンパニー・リミテッド(以下「トッパン」という。)	当グループの関連会社
ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下「ブライト」という。)及びその子会社	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「チャイナ・フォーチュン・テック」という。)	当グループの関連会社
JECTグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JECT」という。)及びその子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)及びその子会社	当グループの関連会社
セミコンダクター・マニファクチュアリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	当グループの関連会社
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。)	当グループの関連会社
セミコンダクター・グローバル・ソリューション・コーポレーション(以下「SGS」という。)	当グループの関連会社
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーション・センター(北京)カンパニー・リミテッド(以下「北京イノベーション・センター」という。)	当グループの関連会社
ナショナル・シリコン・インダストリー・グループ(以下「シリコン」という。)及びその子会社	当社の取締役が取締役を務める
チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金」という。)	当社の取締役が取締役を務める
ハイトン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド(以下「ハイトン」という。)	当社の退任後12ヶ月以内の取締役がその取締役に就任
当グループと取引がある主要な経営幹部	取締役及び上級経営幹部

売買取引

当期において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の売買取引を行った。

		以下に終了した 6 ヶ月間	
		2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
		千米ドル	千米ドル
製品及びサービス売上高			
ダタン	製品売上高	94,059	5,025
北京イノベーション・センター	製品及びサービス売上高	77,911	14,952
ブライト及びその子会社	製品売上高	69,924	46,614
NSI	製品及びサービス売上高	10,734	12,029
SMEC	製品及びサービス売上高	54	320
財及びサービスの購入			
シリコンの子会社	財の購入	14,143	10,073
トッパン	財の購入	933	3,460
チャイナ・フォーチュン・テック	サービスの購入	282	181
JCETの子会社	サービスの購入	275	1,733
SMEC	サービスの購入	-	13
SGS	財の購入	19	-
ハイトン	サービスの購入	17	-
資産の移転			
SGS	機器の購入	13,848	3,485
SMEC	機器の販売	352	-
賃貸人としての当グループ			
トッパン	家賃収入	2,383	1,911
SMEC	家賃収入	95	40
北京イノベーション・センター	家賃収入	151	48
チャイナ・フォーチュン・テック	家賃収入	336	298
NSI	家賃収入	45	45
SGS	家賃収入	211	7
賃借人としての当グループ			
シノICリーシング及びその子会社	使用権資産の増加	-	65,336
シノICリーシング及びその子会社	リース負債の支払	54,154	51,679

当グループの構成会社ではない関連当事者との取引価格の設定は、同一地域において同一時点で比較可能な製品又はサービスを第三者に提供する場合の価格設定基準を参照している。

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権		関連当事者に対する債務	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	千円ドル	千円ドル	千円ドル	千円ドル
北京イノベーション・センター	71,913	48,392	382	752
ブライト及びその子会社	18,311	27,650	5,368	-
SGS	14,231	11,202	4,813	5,302
ハイトン	12,822	-	-	-
トッパン	2,027	880	615	523
SMEC	513	20,337	-	752
チャイナ・フォーチュン・テック	199	24	-	-
シノICリーシング及びその子会社	-	-	153,898	207,964
ダタン	19,915	2,650	128,896	33,671
NSI	4,970	5,422	10,617	10,117
シリコン	-	-	6,299	2,882
JCET及びその子会社	6,828	-	190	29

関連当事者に対する債権は通常30日から90日の期間で決済される。関連当事者に対する債務は通常30日から60日の期間で決済される。

資本拠出

当グループは、報告期間中、中国IC基金 と共に、SMZC及びSMBCに対して複数の資本拠出を行った。

主要な経営幹部の報酬

取締役及び上級経営幹部とは、当グループの活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限及び責任を有する者をいう。

当報告期間及び前報告期間の取締役及び上級経営幹部の報酬は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2022年6月30日	2021年12月31日
	千円ドル	千円ドル
給与、賞与及び給付	1,776	1,282
国が管理・運営する年金	19	13
持分決済型の株式に基づく報酬	4,600	1,634
	6,395	2,929

取締役及び上級経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

注記29 コミットメント

当グループは報告期間末現在において、以下の資本コミットメントを有している。

	2022年 6 月30日	2021年12月31日
	千米ドル	千米ドル
建物及び設備の建設に関するコミットメント	1,041,202	594,056
機械及び装置の取得に関するコミットメント	10,773,395	8,077,734
無形資産の取得に関するコミットメント	45,480	24,909
関連会社に支払予定の資本拠出	223,155	216,342
	12,083,232	8,913,041

注記30 偶発事象

PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジーは、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク(以下「PDF」という。)が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下で、両当事者の権利と義務に紛争があったとした。PDFはSMICニュー・テクノロジーに、当該契約に基づき関連する報酬を支払うよう求めた。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。

当グループの経営者は、上述の契約紛争は依然係属中であり、仲裁の結果は不確定で合理的に確定することはできないと考えている。2022年6月30日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

米国連邦地方裁判所に提起された民事訴訟

2020年12月10日(米国時間)に、カリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所において、当社の特定の有価証券に関する民事訴訟が提起された(以下「本件訴訟」という。)。原告の本件訴訟の提起は、OTCQX市場に上場している当社の特定の有価証券を取得したとされる自分自身とその他の人々を代表するものであった。本件訴訟では、当社及び当社の一部の取締役を被告としている。訴訟では、当社が公表した特定の報告書又は書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引所法第10条(b)及び第20条(a)並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

2022年6月9日(米国ロサンゼルス標準時)において、当社はカリフォルニア中部地区の連邦地方裁判所から、上記の民事訴訟はすべて却下され、原告は再び同一の理由で訴訟を提起することや、訴状を修正してから新たに訴訟を提起することができないという判決を受けた。2022年7月8日(米国ロサンゼルス標準時)、原告は、本件の棄却に対する上訴の申立を提出した。米国第9巡回区控訴裁判所は、2022年7月11日(米国ロサンゼルス標準時)に上訴の受領を通知により確認した。訴訟は係属中である。

当グループの経営者は、訴訟によって経済的利益が流出することはないと考えている。2022年6月30日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

注記31 後発事象

2022年6月30日以降に当グループにより実施された重大な後発事象はない。

2【その他】

()後発事象

天津におけるプロジェクトに関する協力枠組み契約の締結

2022年8月26日、当社、天津西青経済開発集団有限公司及び天津西青経済技術開発区管理委員会は協力枠組み契約を締結した。この協力枠組み契約に基づき、当社は、12インチウエハーの生産ラインを建設し、28ナノメートル～180ナノメートルのプロセスノード上でのウエハーファウンドリ及び技術サービスを提供することが予定されている。当社は、西青開発区に、その完全子会社を通じて、生産指向の独立した法人会社を設立するものとする。新会社の登録資本は5十億米ドルとし、プロジェクトへの投資総額は7.5十億米ドルの予定である。詳細については、2022年8月26日付で香港証券取引所ウェブサイト上で公表された当社発表を参照のこと。

()訴訟

「1.中間財務書類 - 要約連結財務諸表に対する注記 - 30.偶発事象」を参照のこと。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の要約連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSに準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が

採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設定、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他の有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は

a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は

- b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
 - ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
 - ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合（現時点ではその他有価証券の場合）には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、金融資産の「信用リスクが当初認識時に降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(10) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(11) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

(a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。

- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(12) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(13) リース - 借手

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損

益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

(14) 政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

また、収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

また、収益に関する政府補助金について特段の規定はないが、一般的に受入時に利益として認識される。

(15) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買

手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(17) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(18) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(19) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(20) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(21) 賦課金

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定の期間にわたって生じる場合は徐々に認識すること。
- ・ 賦課金を支払う義務が最低限の閾値に達した場合に発生する場合は、閾値に達した時点で認識すること。

日本においては賦課金について特に規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に2022年上半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

イ．有価証券報告書及びその添付書類

2022年6月17日に関東財務局長に提出

ロ．半期報告書及びその添付書類

該当なし

ハ．有価証券届出書及びその添付書類

該当なし

ニ．臨時報告書及びその添付書類

該当なし

ホ．訂正報告書

該当なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし